

老人保健健康増進等事業「新興・再興感染症や災害発生時における介護保険サービス提供継続に関する調査研究事業」
**新興・再興感染症や災害発生時における地域の介護保険サービス事業所間の
連携・協力体制の整備状況に関するアンケートご協力のお願い**

■事業目的について

厚生労働省 老健局 老人保健課

厚生労働省では、令和4年度老人保健健康増進等事業において「新興・再興感染症や災害発生時における介護保険サービス提供継続に関する調査研究事業」（実施主体：株式会社日本能率協会総合研究所）への補助を行うこととしました。本事業は、新興・再興感染症や自然災害時におけるBCP策定・検討状況や、訪問介護事業所間/地域の関係機関との連携体制整備等を把握することを目的として調査・分析を行い、実態・ニーズを把握したうえで、さらなる施策等の検討に役立てることを目的としています。つきましては、ご多用のところ誠に恐縮に存じますが、本調査の意義をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■アンケートご協力のお願い

株式会社日本能率協会総合研究所

業務ご多忙の折、大変恐縮でございますが、**令和4年10月17日(月)までに**、アンケートへご回答賜りますようお願い申し上げます。

URL : <https://jmar-llg.jp/rk>



上記URL、右記QRコード、または弊社ホームページ（JMARで検索）のトップページ「ニュース&トピックス」からアンケート窓口にお入りいただけます。

■調査票について

- 調査データは、弊社、(株)日本能率協会総合研究所にて厳重に保管し、本調査以外には使用いたしません。調査結果は報告書としてまとめ、公表する予定ですが、公表に際して回答した個人や調査に協力した機関の名称はすべて匿名化します。調査実施者以外に知られることはございません。
- 特別に指定がない場合は、**令和4年8月末日**における実態でお答えください。

■用語について

- 連携とは、新興・再興感染症や自然災害発生により、訪問看護事業所の職員が出勤できなくなるなどして、一時的に体制を縮小または休業せざるを得ない場合に、他法人の訪問看護事業所や他の医療機関等と相互支援を行うこと。

■検討委員会の構成

(敬称略・五十音順・○委員長)

井口 理	日本赤十字看護大学 准教授	築場 玲子	全国保健師長会 災害時保健活動特別委員会委員長
○ 石田 千絵	日本赤十字看護大学 教授	菅野 太郎	東京大学大学院 准教授
木村 浩美	熊本県訪問看護ステーション連絡協議会 社会医療法人寿量会ホームケアサポートセンター副センター長	臺 有桂	神奈川県立保健福祉大学 教授
出口さとみ	愛知県 保健医療局 健康医務部 医療計画課 保健所・統計G 担当課長	中島 朋子	(一社)全国訪問看護事業協会 常務理事
堀川 尚子	(公社)日本看護協会 医療政策部在宅看護課 社会保険・調査研究担当 専門職	前川美奈子	熱海市 長寿介護課 長寿支援室長

■お問い合わせ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル5階
株式会社日本能率協会総合研究所 社会イノベーション研究事業本部 担当：入口、奥田、原田、川村、中村
Mail: fir3@jmar.co.jp

※お問い合わせは、可能な限りメールにてご連絡くださいますようお願い申し上げます。

電話:フリーダイヤル 0120-003-185(平日 10-17時)または 03-3578-7135 FAX:03-3432-1837